

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害福祉企画課
	氏名	課長 松田 毅

政策	3 障がいの有無に関わらず地域で共に暮らすことができる社会を推進します
----	-------------------------------------

施策	1 充実した社会生活のための支援の推進
----	---------------------

施策の目的	障がいのある人一人ひとりが、自らの意志に基づいて、自身の生き方を選択し、社会、経済、文化、その他のあらゆる活動に積極的に参加できるよう、参加の機会や手段を確保するとともに、社会への参加を制限している障壁を除去し、地域の一員としていきいきと暮らしていくことができる環境づくりに取り組みます。
-------	--

## (1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	主要事業である公共施設を活用した授産製品の普及支援、移動支援事業のいずれも計画どおり事業を実施し、成果指標である福祉施設から一般就労への移行者数、移動支援事業の利用者数／月平均のいずれも令和元年度の目標値を上回る成果となった。障がいのある方の社会貢献活動の機会を提供するとともに、社会参加のための手段を確保することができ、地域で暮らす環境づくりに取り組むことができたため、「A」評価とした。
	令和2年度	—	理由	主要事業である公共施設を活用した授産製品の普及支援、移動支援事業のいずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。設定している成果指標のうち「福祉施設から一般就労への移行者数」は目標値を達成したが、成果指標「移動支援事業の利用者数／月平均」は、新型コロナウイルスの影響により、サービス利用者の外出が減り、適正な実績値を測定することができなかつたため、評価をすることができない。
	令和3年度	—	理由	主要事業である公共施設を活用した授産製品の普及支援、移動支援事業のいずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。設定している成果指標のうち「福祉施設から一般就労への移行者数」は目標値を達成したが、成果指標「移動支援事業の利用者数／月平均」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス利用者の外出が減り、適正な実績値を測定することができなかつたため、評価をすることができない。
	令和4年度	—	理由	設定している成果指標のうち「福祉施設から一般就労への移行者数」は目標値を下回ったが、「移動支援事業の利用者数／月平均」は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱し切れておらず、サービス利用者数の増加が回復の途上であり、適正な実績値を測定することができなかつたため、評価をすることができない。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## (2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	福祉施設から一般就労への移行者数	福祉施設から一般就労への移行者数	72人 (平成26年度)	1	102人	118人	115.7%	
2				108人	108人	100.0%	a	
3				114人	129人	113.2%	s	
4				120人	93人	77.5%	c	
移動支援事業の利用者数／月平均		632人 (平成28年度)	1	716人	717人	100.1%	a	
			2	744人	568人	76.3%	c	
			3	772人	587人	76.0%	c	
			4	800人	621人	77.6%	c	
指標成果以外の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
公共施設を活用した授産製品の普及支援	① 市内の就労継続支援等の障害福祉サービス事業所で構成される任意団体「わ・ハハ」・「はなみずき」が各区役所で授産製品を展示・販売するための支援の実施 ② 上記「わ・ハハ」が静岡庁舎3階の改装された食堂にて、授産製品を販売できるための支援の実施。	2	1	0	0	0	0.1	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.1	0.0	0.0	
			3	0	0	0	0.1	0.0	0.0	
			4	0	0	0	0.1	0.0	0.0	
移動支援事業	①障害者等が移動支援の利用に要する一部費用の助成事務 ②制度としての運用 ③国の動向を受け、市としての支援の在り方を検討 ④移動支援事業従事者養成研修の実施	1	1	191,781,000	0	172,675,940	1.0	1.0	1.0	○
			2	187,508,000	0	145,329,343	1.0		2.0	
			3	175,500,000	0	147,958,860	1.0		2.0	
			4	175,500,000	0	150,819,118	1.0	0	2.0	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後の取組や方向性

- 「福祉施設から一般就労への移行者数」について  
必要に応じて就労支援部会等と連携をとりながら、移行者数の増加を目指していく。
- 「移動支援事業の利用者数/月平均」について  
前年、前々年に比べ増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（令和元年度）の8割強にとどまっているため、国の動向等を注視しつつ引き続き新しい生活様式に対応した社会参加の機会の確保について支援していく必要がある。
- 「公共施設を活用した授産製品の普及支援」について  
静岡市障がい者共生のまちづくり計画において、公共施設を活用した自主製品の販売支援に取り組んでいく。
- 「移動支援事業」について  
ヘルパー不足が課題となっているため、移動支援に従事するヘルパー養成研修を引き続き実施する。

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

政策	3 障がいの有無に関わらず地域で共に暮らすことができる社会を推進します
----	-------------------------------------

施策	2 障がい理解し、支え合う環境づくり
----	--------------------

施策の目的	日常生活や社会生活において、障がいの有無に関わらず、相互にかけがいのない個人として尊重し、お互いを理解し、認め合うことが大切です。地域、学校、職場等における、障がいのある人との関わりを通して、障がいへの差別や偏見がなくなるよう、障がいに対する理解の促進に取り組みます。
-------	--

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害福祉企画課
	氏名	課長 松田 毅

## (1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	主要事業である「心のバリアフリーイベント」、「障害者虐待防止対策支援事業」では新型コロナウイルス感染症防止対策のため、それぞれイベントや研修会を中止・延期したが、その他の事業は計画どおり実施することができた。また、成果指標である「障がいや障がいのある人に対して理解があると思う人の割合」、「『ヘルプマーク』を知っている人の割合」のいずれも目標値を上回ったことから、障がいに対する理解の促進ができていますと考え、A評価とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標については、3年に1度の「障がい福祉に関するアンケート」（今回は令和4年度に実施）により計測するため、令和2年度は測定をしていない。主要事業である「心のバリアフリーイベント」のうち、イベント開催事業及び街頭での啓発活動は中止したが3区の市役所・区役所庁舎でパネル展示による啓発活動を行った。「障害者虐待防止対策支援事業」は、新型コロナウイルス感染症防止対策のためオンラインで研修を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、令和4年度の成果指標の達成に向けた事業実施ができたと考え、A評価とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標については、3年に1度の「障がい福祉に関するアンケート」（今回は令和4年度に実施）により計測するため、令和3年度は測定をしていない。主要事業である「心のバリアフリーイベント」のうち、イベント開催事業及び街頭での啓発活動は中止したが3区の市役所・区役所庁舎でパネル展示による啓発活動を行った。「障害者虐待防止対策支援事業」は、市内GHにR2年度の講演会資料を送付して講演会の代わりとし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、令和4年度の成果指標の達成に向けた事業実施ができたと考え、A評価とした。
	令和4年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	主要事業のうち、「心のバリアフリーイベント」については、啓発活動は計画どおり実施することができたものの、葵スクエアでのイベントは悪天候のため中止した。「障害者虐待防止対策支援事業」やその他の事業については、計画どおり実施することができた。また、成果指標である「障がいや障がいのある人に対して理解があると思う人の割合」は目標値を上回ったものの、「『ヘルプマーク』を知っている人の割合」は令和4年度の目標値を下回った。総合的に見て、計画どおり障がいに対する理解の促進ができていますと考え、A評価とした。

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## (2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
	成果指標	障がいや障がいのある人に対して理解があると思う人の割合	45.3% (平成28年度)	1	44%	49.0%	111.4%	
2				48%	—	—	—	
3				52%	—	—	—	
4				55%	59.4%	108.0%	s	
「ヘルプマーク」を知っている人の割合		— (平成30年2月から実施)	1	20%	①障がいのある人 35.0% ②障がいのない人 31.6%	①175.0% ②158.0%	a	
			2	30%	—	—	—	
			3	40%	—	—	—	
			4	50%	①障がいのある人 42.9% ②障がいのない人 43.2%	①85.8% ②86.4%	b	
指標成果以外の	主要事務事業の着実な実施							

※【評価基準】s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
心のバリアフリーイベント	障害者週間（12月3日～12月9日）における啓発活動の実施 令和5年3月18日（土）に予定されていた葵スクエアでの心のバリアフリーイベントは、悪天により当日中止となった。	2	1	1,400	0	117	0.5	0.1	0.0	○
			2	1,450	0	112	0.5		0.1	
			3	2,237	0	1,681	0.1		0.5	
			4	1,450	0	1,028	0.2		0.4	
障害者虐待防止対策支援事業	①虐待時の対応のための体制整備 ②専門性の強化 ③連携協力体制の整備 ④普及啓発	1	1	3,418	0	2,793	0.5	0.0	0.0	○
			2	3,303	0	2,875	0.5		0.0	
			3	3,512	0	2,808	0.5	0.0	0.0	
			4	3,519	0	2,888	0.5	0.0	0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

○障がい者へのさらなる理解を深めるため、「心のバリアフリーイベント」の来場者の確保について検討していく。  
○また、障がい者虐待の防止対策については、一層の体制整備にあたり、地域の事業所等の法制度の理解度と対応力のばらつきを課題として捉えている。このため、静岡市障がい者共生のまちづくり計画において、虐待防止センター及び虐待一時保護協定施設の適正な運営を維持しつつ、法制度周知のための講演会や対応力向上につながる研修会を開催していくことで、引き続き取組を継続していく。

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

政策	3 障がいの有無に関わらず地域で共に暮らすことができる社会を推進します
----	-------------------------------------

施策	3 生涯を通じて、安心して生活できる支援体制の充実
----	---------------------------

施策の目的	障がいのある人とその家族が、住み慣れた地域で、個々の状態に合わせた必要な支援を受け、心身共に健康な生活を送ることができるよう、障害福祉サービスをはじめとした支援体制の充実に取り組んでいきます。また、地域生活における安心・安全を確保するために、都市環境のバリアフリー化の推進等、関係団体、地域住民、企業、行政との協働により誰もが快適で暮らしやすいまちづくりに取り組みます。
-------	---

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害福祉企画課
	氏名	課長 松田 毅

## (1) 総合評価

総合評価	令和元年度	<b>A：施策の目的が達成されている。</b>	理由	障害者相談支援事業、障害者福祉施設整備事業、精神障害者地域移行支援事業などの施策を構成する主要事業について、支援体制の充実に向けて計画的に実施しており、成果指標を総合的に判断し、施策全体として概ね目標を達成しているため「A」評価とした。
	令和2年度	<b>A：施策の目的が達成されている。</b>	理由	成果指標「(知的・身体)入所施設からの地域生活移行者数(平成27年から令和4年度まで延べ)」は、わずかに目標値に届かなかった。また、令和2年度は「相談支援事業における利用者満足度」は測定していないが、代替指標である「相談支援事業における相談件数」は目標を達成した。障害者相談支援事業、障害者福祉施設整備事業、精神障害者地域移行支援事業などの施策を構成する主要事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、支援体制の充実に向けて計画的に実施することができたことから、成果指標と主要事務事業の実施状況を総合的に判断し、施策全体として概ね目標を達成しているため、「A」評価とした。
	令和3年度	<b>A：施策の目的が達成されている。</b>	理由	成果指標「(知的・身体)入所施設からの地域生活移行者数(平成27年から令和4年度まで延べ)」は、目標値に届かなかったが、令和3年度は「相談支援事業における利用者満足度」を測定し、目標を達成した。障害者相談支援事業、障害者福祉施設整備事業、精神障害者地域移行支援事業などの施策を構成する主要事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、支援体制の充実に向けて計画的に実施することができたことから、成果指標と主要事務事業の実施状況を総合的に判断し、施策全体として概ね目標を達成しているため、「A」評価とした。
	令和4年度	<b>B：施策の目的があまり達成されていない。</b>	理由	成果指標「(知的・身体)入所施設からの地域生活移行者数(平成27年から令和4年度まで延べ)」は、目標値に届かなかった。「(精神)精神科病院入院後1年時点の退院率」や「相談支援事業における利用者満足度」は目標を達成しているほか、障害者相談支援事業、障害者福祉施設整備事業、精神障害者地域移行支援事業などの施策を構成する主要事業については、支援体制の充実に向けて計画的に実施することができているものの、成果指標と主要事務事業の実施状況を総合的に判断し、「B」評価とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況(達成率)に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況(達成率)と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## (2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率(%)	評価	目標値の算出根拠
	成果指標	(知的・身体)入所施設からの地域生活移行者数(平成27年から令和4年度まで延べ)	(平成27年度から平成30年度までの地域生活移行者数の累計数)	1	64人	65人	101.6%	a
2				75人	72人	93.3%	b	
3				89人	77人	86.5%	b	
4				128人	79人	61.7%		
(精神)精神科病院入院後1年時点の退院率		93% (平成30年度)	1	90%以上維持	95.6%	106.0%	s	
			2	90%以上維持	86.5%	96.1%	a	
			3	90%以上維持	93.0%	103.3%	a	
			4	90%以上維持	97.2%	107.2%	s	
相談支援事業における利用者満足度		91.7% (平成29年度)	1	90%以上維持	100%	100%	a	
			2	90%以上維持	—	—	—	
			3	90%以上維持	93.60%	104.00%	a	
			4	90%以上維持	90.10%	100.10%	a	
指標 成果 以外の	相談支援事業における相談件数	令和2年度目標値	19,932件	実績値	20,822件	達成率	104.5%	

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
発達障害者支援事業	①発達障害者支援センターの運営 ②関係機関の連携体制の整備・強化	4	1	51,117	0	51,090	0.5	0.0	0.0	○
			2	57,172		56,961	0.5		0.0	
			3	64,781	0	56,207	0.4	0.0	0.0	
			4	56,659	0	56,109	0.4	0.0	0.0	
医療的ケア児等支援事業	医療的ケアの必要な児童や重症心身障がい児（者）の各ライフステージに応じた支援体制の構築に向けた「静岡市医療的ケア児等支援協議会」の運営	6	1	451	0	390	0.5	0.0	0.0	○
			2	2,248		1,164	0.5		0.0	
			3	12,447	—	12,015	0.5	—	0.0	
			4	13,583	—	13,277	0.5	—	0.0	
ライフサポート事業	重宿泊型又は日帰りショートステイの実施に対する助成 ・宿泊型 午後5時から翌朝午前9時まで（1泊） ・日帰り 午後5時から午後12時まで（1時間以上）	10	1	1,294	0	979	1.0	0.0	0.0	○
			2	1,294	0	558	1.0		0.0	
			3	1,294	0	365	1.0		0.0	
			4	1,294	0	173	1.0	0.0	0.0	
障害者福祉施設整備事業	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備に対する補助	8	1	97,950	0	89,100	1.0	0.0	0.0	○
			2	63,532	8,850	71,520	1.0		0.0	
			3	78,956	862	42,147	1.0	0.0	0.0	
			4	206,510	35,589	94,012	1.0	0.0	0.0	
障害者指定管理施設維持管理事業	障害者指定管理施設の維持・修繕	11	1	383,925	0	381,959	0.5	0.0	0.0	○
			2	335,285		329,375	0.5		0.0	
			3	204,986	0	203,884	0.5	0.0	0.0	
			4	403,288	0	361,398	0.5	0.0	0.0	
障害者相談支援事業	①委託による相談支援事業（日常生活に係る一般相談）の実施 ②障害者自立支援協議会の運営	1	1	110,808	0	109,992	0.5	0.0	0.0	○
			2	110,452	0	109,696	0.5		0.0	
			3	111,793	0	110,280	0.5	0.0	0.0	
			4	111,331	0	110,072	0.5	0.0	0.0	
難病医療費支給等支援事業（難病対策事業の実施）	①在宅療養支援計画策定・評価事業 ②訪問相談事業 ③医療相談事業 ④特定医療費の支給 ⑤難病相談支援センターの設置 ⑥難病対策地域協議会の設置	7	1	818,283	0	774,183	5.5	2.9	1.5	○
			2	849,861	0	802,569			3.6	
			3	920,683	0	852,119	6.0		3.6	
			4	961,651	0	940,284	6.0		3.8	
精神障害者地域移行支援事業	相談支援事業所に専任職員を配置し、精神科病院からの退院・地域移行を支援（各区に1カ所設置する地域生活支援センター等の業務の1つとして実施）	2	1	95,142の一部	0	95,142の一部	3.0	0.0	0.0	○
			2	98,687の一部	0	98,687の一部	3.0		0.0	
			3	98,282の一部	0	98,184の一部	3.0		0.0	
			4	99,112の一部	0	98,525の一部	3.0		0.0	
精神障害者退院後支援事業	措置入院者等の退院後の社会復帰や自立に向けた計画の策定及び支援	9	1	920	0	86	1.0	0.0	0.0	○
			2	774		60	1.0		0.0	
			3	774	0	206	1.5		0.2	
			4	624	0	190	1.5	0.2	0.0	
発達早期支援事業	1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い（あそびのひろば）、子どもに応じた支援（ばすてるひろば）につなぐ支援の実施	5	1	14,561	0	14,203	0.4	0.0	0.0	○
			2	15,939	0	14,725	0.4		0.0	
			3	15,707	0	14,653	0.4	0.0	0.0	
			4	15,929	0	15,277	0.4	0.0	0.0	
地域生活支援拠点等整備事業	障がい者の生活を地域全体で支えるためのサービス提供体制を構築	3	1	5,827	0	5,777	0.1	0.0	0.0	○
			2	5,871	0	5,792	0.1		0.0	
			3	6,897	0	6,387	0.1	0.0	0.0	
			4	6,820	0	6,797	0.2	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

- ・発達障害者支援事業では、引き続き支援が必要な方の相談業務を行い、関係機関との連携を強化し、発達障害者支援センター運営等業務を通し、発達障害者支援体制の強化へ取り組んでいく。
- ・発達早期支援事業では、関係課と連携し、支援が必要な子が当該事業を適切に利用できるよう、必要実施箇所数の検証及び制度の整備へ取り組んでいく。
- ・地域生活支援拠点等整備事業では、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう、緊急時に支援が見込めない世帯の把握や緊急時の受入体制の整備等を行うことにより、5つの機能を持つ拠点の整備を進めていく。また、入所施設連絡会や地域移行支援部会ワーキンググループを活用し、入所施設からの地域移行へ取り組んでいく。
- ・障害者相談支援事業では、総合評価欄に記載のとおり成果をあげることができたが、基幹相談支援センターを中心に、一層の地域の相談支援機能強化が必要である。このため、静岡市障がい者共生のまちづくり計画において、連携強化の取組実施回数など具体的な活動指標を設定し、効果的な事業となるよう引き続き推進していく。
- ・障害者福祉施設整備事業では、サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。
- ・障害者指定管理施設維持管理事業では、一部施設の民営化など、施設の適切な運営や在り方を検討する。
- ・ライフサポート事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和4年度の利用実績は2事業所にとどまったため、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、当該事業の利用者増加に向け、当該事業のさらなる周知が必要となる。
- ・精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健、医療及び福祉関係者等による包括的な支援体制の構築を図ります。